



(写真) 最高裁判所 “マドゥロ大統領 最高裁選挙法廷に対して大統領選への介入を要請”

2024年7月31日(水曜)

政治

- 「[CNE 大統領選2次結果発表を延期](#)
～別の投票結果を作成しているとの疑念～」
- 「[マドゥロ大統領 最高裁に救済措置を申請](#)
～最高裁選挙法廷 大統領選に介入か～」
- 「[Carter Center 大統領選は国際標準満たさず](#)」
- 「[トランプ元大統領・ハリス副大統領のコメント](#)」
- 「[G7・墨伯コロンビア 選挙結果の開示を要求](#)」
- 「[ペルー外交関係断絶、リマ・カラカス便も停止](#)」
- 「[亜大使館職員8月1日に撤収 伯大使館が代行](#)
～亜大使館が保護する6名も伯大使館が保護～」

2024年8月1日(木曜)

政治

- 「[米国務長官 当選者はゴンサレス候補](#)」
- 「[最高裁選挙法廷 大統領選の捜査を開始](#)
～ゴンサレス候補ら大統領選候補を召集～」
- 「[MCM・ゴンサレス候補 身を隠す](#)」
- 「[VP スペラノ氏 検察庁の調べに協力?](#)」
- 「[7月31日～8月1日 抗議行動の様子](#)
～検察発表 全国で1000人超を逮捕～」

経済

- 「[大統領選騒動 石油産業への影響は軽微](#)」
- 「[Seguros Venezuela 製造20年超の車に保険](#)」

2024年7月31日（水曜）

政治

「CNE 大統領選2次結果発表を延期

～別の投票結果を作成しているとの疑念～

7月31日 「選挙管理委員会（CNE）」は、同日午前10時に予定されていた大統領選の2次結果発表の会見を延期した。

記者団に対して延期を通知した書面には延期の理由については特に明記されておらず、新たな2次発表を行う日時も明記されていなかったという。

大統領選が実施されて4日が経過した。

CNE は、7月28日深夜に開票率80%時点の速報としてマドゥロ大統領の当選確定を発表した後、投票記録の詳細を公開していない。

なお、日本時間の8月2日午前時点でも引き続き CNE のウェブサイトはアクセスができない状況が続いている。

投票記録の詳細の公開が著しく遅れており、一部メディアでは CNE が別の投票記録を作成しているのではないかとの憶測が報じられている。

過去に在米コロンビア代表大使を務めていた Francisco Santos 氏は、「CNE が偽の投票結果を裏付けるための偽の証拠を作成している可能性がある」と指摘した。

Santos 氏によると、投票機を作成したのは中国人技術者で、彼らの助力を得て CNE がデジタル署名などを複製し、新たな投票記録を作り直す可能性があるという。

投票機で全く別の投票結果を作り出し、デジタル署名まで偽装することが出来れば、マドゥロ大統領の当選をサポートするような証拠を捏造することは技術的に可能かもしれない。

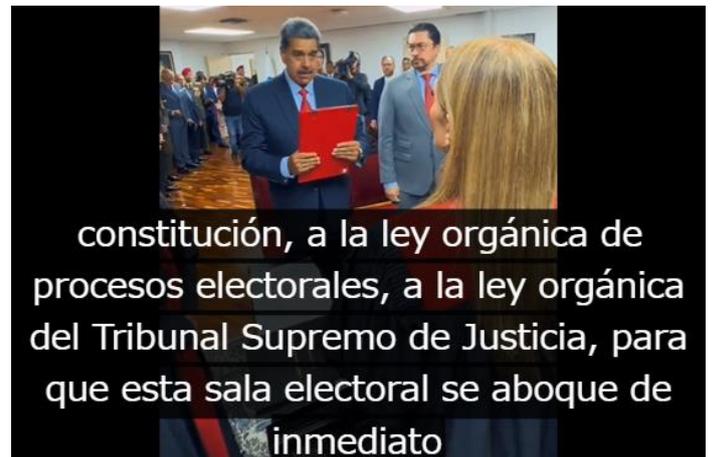
「マドゥロ大統領 最高裁に救済措置を申請

～最高裁選挙法廷 大統領選に介入か～

7月31日 マドゥロ大統領は、最高裁に対して「救済措置（recurso de amparo）」を申請した。

同申請には、Caryslia Beatriz Rodríguez Rodríguez 最高裁判長、Edgar Gaviria Rodríguez 最高裁選挙法廷代表、Tania D' Amelio 最高裁選挙法廷副代表らが出席。

一方、マドゥロ政権からは、マドゥロ大統領の他に Reinaldo Muñoz 行政監督長、Delcy Rodríguez 副大統領らが同席した。



(写真) @NicolasMaduro

この「救済措置」にどのような内容が書かれているかは明らかにされていないが、マドゥロ大統領は「選挙システムを攻撃する勢力がクーデターを実行しようとしている」

「クーデターを計画している卑怯な極右の犯罪者は刑務所の檻の中にいなければいけない」

「今回の選挙に関する騒動を全て明らかにしなければいけない」

「大統領として、司法当局が検察に対して一連の問題を報告することを命じる」

とコメントしており、最高裁が大統領選に関する騒動に介入することを求める趣旨と思われる。

なお、マドゥロ大統領は「投票記録を100%開示する用意がある」と言及している。

「Carter Center 大統領選は国際標準満たさず」

7月30日夜 ベネズエラの大統領選に選挙監視団として参加していた「カーターセンター」は、ベネズエラの大統領選の正当性を否定する趣旨の見解を発表した。

カーターセンターは、

「ベネズエラの選挙当局が発表した大統領選の結果を支持することはできない」

「2024年の大統領選は国際スタンダードに沿った内容になっておらず、総括すると民主的な選挙と言えるものではなかった」

「大統領選は、政治活動家・市民団体・メディアの自由が制限された環境で行われた」

「選挙の全過程において、選挙当局は、政府側に有利な姿勢をとっており、反対派の候補者に敵対的な姿勢を示してきた」

「有権者登録は、登録期間が短く、登録会場も少なく、登録を促進するキャンペーンも少ないなど複数のインテグレーションが確認された」「特に外国では有権者登録に多くの障害が起きていた」「その結果、新たな有権者はとても少なかった」

と指摘した。

なお、カーターセンターの発表によると、同組織は6月29日から17人の監視団をベネズエラに派遣。

カラカス・バリナス・マラカイボ・バレンシアの4都市で選挙に関する動向を監視したという。

「トランプ元大統領・ハリス副大統領のコメント」

共和党から米国大統領選に出馬するダニエル・トランプ元大統領は、ベネズエラの大統領選について、自身が作ったソーシャルメディアにてコメントを投稿。

「カマラ・ハリスは、トランプが科したマドゥロ政権への石油制裁を解除するべきではなかった」

「彼女は非常に悪いディールを行った」

「彼女はベネズエラで自由な選挙を行うことを条件に、マドゥロのマネーロンダリングに協力した責任者を解放し、麻薬密売をしていた2人の大統領夫人の甥を解放した」「しかし、選挙は自由でも平等でもなかった」

「今ベネズエラで何が起きているかを見てみる」

と投稿。

2021年以降、バイデン政権が行ってきた制裁緩和政策が失敗だったとの見解を示した。

一方、米国大統領選で民主党候補として出馬する予定のカマラ・ハリス副大統領も自身のソーシャルメディアにてベネズエラ大統領選に関するコメントを投稿。

ハリス副大統領は

「バイデン大統領と同じく、ベネズエラ選挙当局が一刻も早く選挙記録の詳細を公表することを求める」

「ベネズエラの政治家・一般市民の平和的な抗議行動に対する政権の脅迫や嫌がらせは容認できない」

「彼らの求めは尊重されなければいけない」

と投稿した。

デルシー・ロドリゲス副大統領は、このハリス副大統領の投稿にリツイートする形で、

「抗議行動は平和的なものではない」

「彼らは学校を放火し、大学を破壊している」

「医療施設・警察・市役所を燃やしている」

「商店で強殺をし、公共交通機関を攻撃している」

「これらの問題に米国はどのように対応するのか？」

と写真付きで反論している。



. @VP para poner las cosas en contexto, no son manifestantes pacíficos quienes: 1. Incendian escuelas y destruyen universidades. 2. Queman centros de salud, módulos policiales, alcaldías. 3. Saquean comercios y atacan el transporte público. Entre otros. Que harían en EEUU???



Vice President Kamala Harris @VP

I echo @POTUS' call for the immediate release of detailed polling data of the results of the Venezuelan election. Violence, harassment, and threats against peaceful protestors and political actors are unacceptable. The U.S. stands with the Venezuelan people, and the will of the...

1:28 p. m. · 31 jul. 2024

(写真) @delcyrodriguez

「G7・墨伯コロンビア 選挙結果の開示を要求」

ベネズエラの大統領選について、G7（米国・カナダ・ドイツ・英国・フランス・日本・イタリア）外相は共同声明を発表。

「ベネズエラの大統領選の結果と選挙プロセスについて、国内外の監視団が複数の懸念を表明している」

「特に大統領選の結果に関して、透明性の不足と一連のイレギュラーが報告されている」

「ベネズエラ選挙当局に対して、一刻も早く完全な透明性をもって選挙詳細を公表することを求める」と投稿した。

また、8月1日にはマドゥロ政権と友好的な関係を維持しているブラジル・コロンビア・メキシコの3カ国代表がベネズエラ問題について協議。共同声明を発表した。

「ブラジル・コロンビア・メキシコ政府は、7月28日にベネズエラで行われた大統領選に多くの国民が参加したことを祝福する」

「我々は引き続きベネズエラ選挙当局が投票記録の詳細を公開することを注意深く見守っている」

「我々は政治関係者・一般市民に対して、暴力的な事件が起きないように最大限の配慮を求める」

「平和的な環境が維持された状態で懸念が晴れることが最も重要である」

「ベネズエラの完全な主権を尊重することを表明すると同時に、ベネズエラ国民の対話と合意による解決を支持するスタンスを改めて表明する」

との見解を示した。

「ペルー外交関係断絶、リマ・カラカス便も停止」

ベネズエラの大統領選の結果を疑問視する国は多いが、多くの国は「CNE に対して、選挙記録の詳細を公開するよう求める」というスタンスに留まっている。

しかし、ペルーのディナ・ボルアルテ政権は、「ゴンサレス候補が新大統領になると認識する」と表明しており、いち早くマドゥロ大統領の当選を拒絶している。

この状況を受けて、ベネズエラのイバン・ヒル外相は「ペルーとの外交関係を断絶する」と発表した。

両国政府の関係悪化は空路にも影響を与えている。リマ-カラカス間を運航していた「LATAM Airline」は、「ベネズエラ航空当局の命令により、少なくとも8月31日まで両国の国際線を停止する」と発表した。

なお、「既にチケット支払い済みの人に対して返金/日程変更の手続きを開始する」と補足している。

**「亜大使館職員 8月1日に撤収 伯大使館が代行
～亜大使館が保護する6名も伯大使館が保護～」**

ペルーのように「ゴンサレス候補が新大統領になると認識する」とまでは表明していないが、アルゼンチンのミレイ政権もベネズエラの大統領選について「詐欺選挙だった」と訴えており、強硬なスタンスを示している。

この状況を受けて、マドゥロ政権は在アルゼンチン・ベネズエラ大使館の外交官の撤収を決定。在ベネズエラ・アルゼンチン大使館の外交官に対しても国外退去を命じていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1096](#)」）。

これを受けてアルゼンチン政府は、8月1日に外交官全員を撤収。欧州（マドリッド）経由で本国に帰国した。

アルゼンチン政府は、在ベネズエラ・アルゼンチン大使館・領事館の機能について、「ブラジル大使館が引き受けることになった」と発表。ルラ政権に対して感謝の意を示した。

また、アルゼンチン大使公邸は、2024年3月からマドゥロ政権に指名手配をかけられているマリア・コリナ・マチャド氏（以下MCM）の関係者6名を保護している。

これら6名についてもブラジル大使館が保護を引き受けたようで、現在ブラジル大使館が6名を匿っていることになる。



（写真）Diana Mondino / (@DianaMondino) -

Orlando Avendaño (@OrlvndoA)

“在ベネズエラ・アルゼンチン大使館に伯国旗を掲揚”

2024年8月1日（木曜）

政治

「米国務長官 当選者はゴンサレス候補」

8月1日 米国のアンソニー・ブリンケン国務長官は自身のソーシャルメディアアカウントにて、ベネズエラの大統領選に関して

「選挙データはベネズエラ国民の民意を圧倒的に示している：民主的な野党候補エドムンド・ゴンサレス候補は日曜の選挙で最も多くの票を獲得した」「ベネズエラ国民は投票した。彼らの投票はカウントされなければならない」と投稿した。



（写真）@SecBlinken

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1096](#)」の通り、米国政府は「ベネズエラの投票記録の詳細が公開されるまで、ベネズエラに関する決定は保留する」との姿勢を示していたが、選挙から4日が経過しても投票記録の詳細を公開しない状況を受けて、方針を転換したと理解できる。

米国政府がマドゥロ大統領の当選を認識しないまま、マドゥロ政権の実効支配が続いた場合、2025年1月以降も米国にとってベネズエラ政府不在の状態が続くことになりそうだ。

「最高裁選挙法廷 大統領選の捜査を開始 ～ゴンサレス候補ら大統領選候補を召集～」

8月1日 Carylslia Beatriz Rodríguez Rodríguez 最高裁判長は、大統領選に出馬した10名に対して、8月2日（金曜）14時に選挙法廷への出廷を命じた。

Rodríguez 最高裁判長は、
「マドゥロ大統領の要請を受け入れた」
「最高裁選挙法廷は、平和と民主主義と憲法秩序を守り、有権者の意志を保護する」と述べた。

出廷を命じられている候補者の中にはもちろんエドモンド・ゴンサレス候補もいる。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1096](#)」でも紹介した通り、マドゥロ政権は MCM 氏およびゴンサレス候補に指名手配を掛けていると報じられた。

その後、検察庁は、「MCM 氏とゴンサレス候補に逮捕状は出されていない」と説明したが、本稿「マドゥロ大統領 最高裁に救済措置を申請」でも触れた通り、マドゥロ大統領は、「MCM 氏やゴンサレス候補は刑務所に入れられるべき」との考えを示している。

従って、ゴンサレス候補が最高裁に出廷すると逮捕される懸念はぬぐえない。

「MCM・ゴンサレス候補 身を隠す」

MCM 氏・ゴンサレス候補は逮捕される恐れがあり、7月31日の抗議行動に参加して以降、雲隠れしている。

7月31日の抗議行動からゴンサレス候補はソーシャルメディアを通じて投稿を続けているが、所在は特定されていない。

MCM 氏については、8月1日に「TheWall Street Journal」に対して、

「私は身を隠してこのメッセージを送っている」
「これを書いている間にも捕らえられるかもしれない」
「私と私の同胞の生命と自由は、独裁者マドゥロに脅かされている」とコメントしている。

また、MCM 氏はソーシャルメディアにてメッセージ動画を投稿。支持者らに対して、8月3日（土曜）にベネズエラの全ての都市で抗議行動を行うよう呼びかけた。



（写真）@MariaCorinaYA

“抗議行動を呼びかける MCM 氏”

「VP スペルラノ氏 検察庁の調べに協力？」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1096](#)」(MCM・ゴンサレス候補に指名手配?)にて、7月30日に「大衆意思党 (VP)」のフレディ・スペルラノ氏が拘束されたとの記事を紹介した。

8月1日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は記者会見にて、「フレディ・スペルラノ氏は検察の取り調べに協力している」とコメント。

「これまで我々に語った証言の中で、一部いくつかの罪を認めている」

「彼は興味深い情報を持っている」

「我々は、CNE の選挙システムにサイバー攻撃をしかけたレスター・トレド氏以外に今回の事件に関与している巨大なグループを特定した」

「現時点で私が言えることはここまで」と語った。

なお、サアブ検事総長は、スペルラノ氏について、「安全な場所に保護されており、彼の健康状態は良好で、人道的な対応を受けている」と説明している。

「7月31日～8月1日 抗議行動の様子

～検察発表 全国で1000人超を逮捕～」

7月31日～8月1日にかけて、ベネズエラでは引き続き抗議行動が続いている。

7月31日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、7月29日以降、抗議行動で国内秩序を乱したことを理由に1062名を逮捕したと発表した。

ただし、逮捕した人物の中には抗議行動に参加していなかった者もあり、既に解放されている人もいるという。また、抗議行動での衝突を理由にこれまでに77名の警察・軍人が負傷しているという。

サアブ検事総長は、抗議行動に参加する人々が暴徒化し、放火・公共施設の破壊をしている映像などを公開。秩序を乱したとしてゴンサレス候補を批判した。



(写真) デルシー・ロドリゲス副大統領

特にカラカスのボレイタ・ノルテ第7地区で起きた抗議行動で大量の逮捕者が出たようで、逮捕された多くはYARE 収容所(第1、第2、第3)に送られたという。

なお、メリダ州 El Vigia では、野党支持者がろうそくをともして、巨大な「SOS Venezuela」の文字を作るイベントが行われた。



(写真) José Torres Film

経済

「大統領選騒動 石油産業への影響は軽微」

経済系メディア「Bancaynegocios」によると、大統領選を受けた抗議行動など国内外で落ち着かない状況が続いているが、石油産業のオペレーションはほとんど影響を受けていないという。

関係者によると、24年6月のベネズエラの産油量は日量92.2万バレル。この産油量は大統領選挙後も特に変わっていないという。

大統領選の前は安全対策のため軍人が全国に派遣されていたため、採掘現場の人員は全体的に少なかったが、直近では通常のオペレーションに戻っているようだ。

「Seguros Venezuela 製造20年超の車に保険」

保険会社「Seguros Venezuela」は、自動車の製造年から20年までの自動車保険サービスを提供すると発表した。

2024年に入り新車購入は増加傾向にあるが、それでも十分な水準とは言えず、古い車が走行している。

当然ながら自動車は年数が経過するほど問題が起きるケースが多くなる。

そのため民間の自動車保険サービスを提供している会社は保険を掛けられる自動車に一定の制限を設けており、ベネズエラについては自動車製造年から10～15年の自動車までが保険に掛けられるようになっている。

この状況を受けて、「Seguros Venezuela」は新たな保険サービスを開始した。

ただし、同保険に加入するためには事前に自動車点検を受けて、状態を確認する必要があるという。

なお、自賠責保険は加入が義務化されており、自動車製造年から20年超が経過した車も含めて加入することになっている。

以上